



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2172
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年3月期第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	40,611	△16.3	1,333	△20.4	2,413	25.5	△3,210	—
2020年3月期第3四半期	48,497	△14.3	1,675	△53.5	1,923	△54.4	1,262	△55.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △3,190百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△246.86	—
2020年3月期第3四半期	97.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	62,869	29,222	46.4
2020年3月期	63,155	33,001	52.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 29,150百万円 2020年3月期 33,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	△17.0	1,400	△48.9	2,600	△13.2	△3,200	—	△246.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,064,400株	2020年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	57,561株	2020年3月期	59,658株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	13,005,987株	2020年3月期3Q	13,004,899株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期3Q 57,000株、2020年3月期 59,200株)を含めております。
 また、期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期3Q 57,880株、2020年3月期3Q 59,200株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①エネルギー	29,685	22,968	△6,717
	②生活関連	17,809	16,668	△1,140
	③その他	959	992	32
	調整額	43	△17	△61
合計		48,497	40,611	△7,885
営業利益	①エネルギー	2,171	1,226	△945
	②生活関連	472	936	464
	③その他	65	117	52
	調整額	△1,034	△947	87
合計		1,675	1,333	△341
営業外収益		576	1,270	694
営業外費用		327	190	△137
経常利益		1,923	2,413	490
特別利益		110	334	223
特別損失		260	4,824	4,564
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)		1,774	△2,075	△3,850
法人税等合計		512	1,121	609
四半期純利益又は純損失(△)		1,262	△3,197	△4,459
非支配株主に帰属する四半期純利益		—	13	13
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は純損失(△)		1,262	△3,210	△4,472

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、生活関連事業における株式会社ケイエムテイ（ペット分野）及び三生電子株式会社（電子部品分野）の子会社化による増収があったものの、石炭販売分野における石炭価格の下落などにより、売上高は40,611百万円と前年同期比7,885百万円（16.3%）の減収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、1,333百万円と前年同期比341百万円（20.4%）の減益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息135百万円を計上したものの、営業外収益に為替差益513百万円及び雇用調整助成金310百万円を計上したことなどにより、2,413百万円と前年同期比490百万円（25.5%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に減損損失3,613百万円及び投資事業損失632百万円を計上したこと並びに税金費用1,121百万円を計上したことなどにより、3,210百万円の純損失（前年同期は1,262百万円の純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の下落などにより、22,968百万円と前年同期比6,717百万円（22.6%）の減収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、1,226百万円と前年同期比945百万円（43.5%）の減益となりました。

②生活関連事業

売上高は、前連結会計年度末における株式会社エムアンドエムサービスの株式売却並びに当第3四半期連結

累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響による衣料品分野での販売減少などにより、16,668百万円と前年同期比1,140百万円(6.4%)の減収となったものの、セグメント利益は、株式会社ケイエムティ(ペット分野)及び三生電子株式会社(電子部品分野)の子会社化などにより、936百万円と前年同期比464百万円(98.2%)の増益となりました。

③その他の事業

売上高は992百万円と前年同期比32百万円(3.4%)の増収となり、セグメント利益は117百万円と前年同期比52百万円(79.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当第3四半期 連結累計期間	増減額
資産	流動資産	32,881	34,646	1,765
	固定資産	30,274	28,222	△2,051
	合計	63,155	62,869	△286
(内、現金及び預金)		(17,953)	(20,482)	(2,529)
負債	流動負債	14,071	18,226	4,154
	固定負債	16,082	15,419	△662
	合計	30,154	33,646	3,491
(内、借入金)		(17,077)	(18,636)	(1,558)
純資産合計		33,001	29,222	△3,778
負債・純資産合計		63,155	62,869	△286

①資産

資産合計は62,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円(0.5%)の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加1,765百万円(5.4%)があったものの、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少2,051百万円(6.8%)によるものであります。

②負債

負債合計は33,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,491百万円(11.6%)の増加となりました。主な要因は、長期借入金の減少などによる固定負債の減少662百万円(4.1%)があったものの、短期借入金の増加などによる流動負債の増加4,154百万円(29.5%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は29,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,778百万円(11.4%)の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加などによるその他の包括利益累計額の増加8百万円(-%)があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによる株主資本の減少3,859百万円(11.3%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年8月7日公表の業績予想数値を修正しております。詳しくは、本日(2021年2月5日)公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,953	20,482
受取手形及び売掛金	8,652	6,686
商品及び製品	2,438	2,857
仕掛品	375	1,044
原材料及び貯蔵品	1,352	1,350
その他	2,123	2,316
貸倒引当金	△13	△91
流動資産合計	32,881	34,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,558	3,334
機械装置及び運搬具（純額）	3,193	720
土地	7,184	7,409
その他（純額）	1,918	1,803
有形固定資産合計	15,855	13,267
無形固定資産		
のれん	9,593	9,655
その他	851	240
無形固定資産合計	10,445	9,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	3,068
その他	2,493	2,892
貸倒引当金	△285	△902
投資その他の資産合計	3,973	5,059
固定資産合計	30,274	28,222
資産合計	63,155	62,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653	4,885
短期借入金	5,610	7,965
未払法人税等	635	142
賞与引当金	500	320
その他	3,671	4,912
流動負債合計	14,071	18,226
固定負債		
長期借入金	11,467	10,670
役員株式給付引当金	14	31
退職給付に係る負債	305	358
資産除去債務	1,771	1,697
その他	2,524	2,662
固定負債合計	16,082	15,419
負債合計	30,154	33,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	6,220
利益剰余金	19,471	15,608
自己株式	△111	△107
株主資本合計	34,152	30,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	152
繰延ヘッジ損益	0	80
土地再評価差額金	1,182	1,182
為替換算調整勘定	△2,305	△2,557
その他の包括利益累計額合計	△1,151	△1,142
非支配株主持分	—	72
純資産合計	33,001	29,222
負債純資産合計	63,155	62,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	48,497	40,611
売上原価	40,457	33,410
売上総利益	8,040	7,201
販売費及び一般管理費		
人件費	2,684	2,492
福利厚生費	495	490
減価償却費	148	166
のれん償却額	532	507
その他	2,503	2,210
販売費及び一般管理費合計	6,365	5,867
営業利益	1,675	1,333
営業外収益		
受取利息	245	108
受取配当金	38	38
為替差益	106	513
雇用調整助成金	—	310
その他	185	300
営業外収益合計	576	1,270
営業外費用		
支払利息	130	135
シンジケートローン手数料	111	1
その他	86	54
営業外費用合計	327	190
経常利益	1,923	2,413
特別利益		
補助金収入	110	—
負ののれん発生益	—	333
その他	0	1
特別利益合計	110	334
特別損失		
減損損失	30	3,613
投資有価証券評価損	102	—
投資事業損失	—	632
固定資産圧縮損	102	—
組織再編費用	—	※1 208
感染症関連損失	—	※2 320
その他	25	49
特別損失合計	260	4,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,774	△2,075
法人税、住民税及び事業税	766	593
法人税等調整額	△253	527
法人税等合計	512	1,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,262	△3,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,262	△3,210

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,262	△3,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	181
繰延ヘッジ損益	△31	77
為替換算調整勘定	△1,237	△252
その他の包括利益合計	△1,326	6
四半期包括利益	△63	△3,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63	△3,201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 組織再編費用

生活関連事業の衣料品分野において、市場規模に見合った生産体制の構築によって発生した費用を組織再編費用として特別損失に計上しております。

※2 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部の連結子会社において店舗の臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費(従業員の人件費、店舗の家賃及び工場の減価償却費等)を感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、株式会社システックキョーワ(以下、「システックキョーワ」という。)の発行済株式100%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2021年2月1日に同社の株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社システックキョーワ
 事業の内容 住宅及び家具向けの金物及びプラスチック製品の企画・製造・販売
 事業の規模 総資産額 2,673百万円
 売上高 1,485百万円
 2020年7月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年11月に策定した中期経営計画(5ヵ年)に沿って、非石炭生産事業へ積極的に投資していく方針を掲げており、本件もその一環として実施するものです。

システックキョーワは、新築住宅や住まいのリフォームなどで使用される巾木用コーナーキャップ、ドアストッパー等の住宅関連部材の市場で高いシェアを誇るメーカーです。同社の主な強みとしては、①企画から金型、成形、組立までグループ内で一貫生産できること、②高度な商品開発力に裏打ちされた提案型営業により、付加価値の高い商品を創出できるメーカーとして取引先から評価されていること、③タイに自社工場を有しており、製造コストを低く抑えられること、④大手住宅・建材メーカーに対し商社を介さない直販体制を築いており、中間マージンを排した価格競争力のある商品を提供できること、などが挙げられます。

新型コロナウイルスの影響により、足下では一時的に住宅着工に関する経済指標に落ち込みが見られますが、新築住宅や住宅リフォームに対する需要は徐々に持ち直し、将来的には底堅く推移すると考えております。システックキョーワの有する高い技術力、品質・コスト面での優位性、取引先との強固な信頼関係が三位一体となり、当社グループの企業価値の向上に大いに貢献いただけるものと期待しております。

③ 企業結合日

2021年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 182百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 買収資金

手元現預金及び銀行借入により手当てしております。